

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

I 基本的事項

1 事業の概要

特別会計名：水道事業

事業名	末端給水事業（上水道事業）		
事業開始年月日	昭和40年4月	地方公営企業法の適用・非適用	■適用 □非適用
団体名	門真市	職員数（H22. 4. 1現在）	50
構成団体名			
健全化判断比率の状況	□財政再生基準以上 □早期健全化基準以上 ■経営健全化基準以上		
	計画期間：		

注1 「特別会計名」欄には、「実施要綱」の2において、補償金免除繰上償還の対象とされた公営企業債のうち、繰上償還を希望する公営企業債に係る事業の属する特別会計の名称を記入すること。

2 「事業開始年月日」欄は、「地方公営企業決算状況調査」における「施設及び業務概況に関する調」中の「事業開始年月日」又は「供用開始年月日」（工業用水道事業にあっては「供給開始（予定）年月日」）を記入すること。なお、一の特別会計において複数の事業を行っている場合には、当該年月日が最も早い（古い）ものに係る年月日を記入すること。

3 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記入し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

4 「職員数」欄には、平成22年4月1日における常時雇用職員数について記入すること。なお、当該職員数については、「地方公営企業決算状況調査」における「施設及び業務概況に関する調」中の「職員数」の範囲と同一（ただし、集計時点・集計単位は異なる。）のものであること。また、複数事業にまたがって勤務している職員がいる場合は、当該職員の所掌事務、給与の負担状況等により区分して記入すること。

5 「健全化判断比率の状況」欄については、繰上償還を実施しようとする年度において当該団体の健全化判断比率又は当該公営企業の資金不足比率が財政再生基準、早期健全化基準又は経営健全化基準以上である場合、該当するものをチェックすること。その場合には、財政再生計画、財政健全化計画又は経営健全化計画の計画期間を併せて記入すること（複数の項目に該当する場合は、該当する項目全てをチェックし、策定している全ての計画の計画期間を記入すること。）。

2 財政指標等

資本費	87.29（21年度）	財政力指数	0.755（21年度）
資金不足比率（健全化法）（％）	（年度）	財政力指数（臨財債振替前）	（年度）
経常収支比率（％）	101.4（21年度）	実質公債費比率（％）	7.1（22年度）
		将来負担比率（％）	76.2（21年度）

注1 資本費については、平成20年度又は平成21年度の数値を記入することとし、財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率及び将来負担比率については、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記入すること。

この場合、財政力指数及び実質公債費比率については、平成21年度又は平成22年度の数値を、経常収支比率及び将来負担比率については、平成20年度又は平成21年度の数値をそれぞれ記入することとし、これら以外の数値については、直近の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告（又は報告を予定している）数値を記入すること。

なお、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率及び将来負担比率については、その構成団体の各数値を加重平均したものを記入すること（ただし、一部事務組合等の構成団体に財政力指数1.0以上の団体がある場合には、構成団体の中で最も低い財政力指数の団体の数値を記入すること。）。

また、一部事務組合等に係る将来負担比率については、各構成団体の将来負担比率を各構成団体の団体区分ごとに別表1の基準1で除し、それにより得た数値を将来負担比率算出における分母の額に応じて加重平均したものを記入すること。

2 財政指標については、条件該当年度を（ ）内に記入すること。また、財政力指数以外の財政指標については、数値相互間で年度（地方財政状況調査等における年度）を混在して使用することがないように留意すること。

3 財政力指数（臨財債振替前）については、財政力指数が1.0以上の団体で、臨時財政対策債振替前の基準財政需要額を用いて算出した場合の財政力指数が1.0を下回る場合についてのみ記入すること。この場合には、補足様式1を作成し添付すること。なお、一部事務組合等については本欄の記入は不要であること。

4 「資金不足比率（健全化法）」欄には、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定に基づいて算出した率が経営健全化基準以上である場合に、当該率を記入すること。

5 注1に関連して、一部事務組合等については、補足様式2を作成し添付すること。

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日：平成〇年〇月〇日 合併前市町村：]

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、旧市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 □にレを付けた上で、市町村合併に伴い実施（予定）の公営企業会計の統合、組織の統合その他公営企業の経営の合理化施策の内容を記入すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	門真市水道事業財政計画
計画期間	平成22年度から平成26年度
計画策定責任者	門真市水道事業管理者 辻中 健
既存計画との関係	門真市水道事業基本計画 平成19年度から平成30年度
公表の方法等	ホームページ等で公表予定。議会へは計画承認後、補正予算説明の際に公表予定。
基本方針	平成22年10月に料金改定を実施し、使用水量の減少傾向が続く中で、老朽管の更新、施設の耐震化等多大な費用が必要となる。更新計画等を精査し財政計画を策定。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：千円）

区 分		旧運用部：年利5%以上 6%未満	旧運用部：年利6%以上 6.3%未満	旧運用部：年利6.3%以上 6.5%以上	合 計
		旧簡保：年利5%以上 6%未満	旧簡保：年利6%以上 6.5%未満	旧簡保：年利6.5%以上 6%以上	
		旧公庫：年利5%以上 5.5%未満	旧公庫：年利5.5%以上 6%未満	うち年利7%以上	
旧資金運用部資金	繰上償還希望額			223,037.3	223,037.3
	補償金免除額			65,482.9	65,482.9
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額				
旧公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額			86,851.4	86,851.4

注1 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。
 2 各欄の数値は小数点第2位を切り上げて、小数点第1位まで記入すること。従って各欄の単純合計と「合計」欄の数値は一致しない場合があること（なお、小数点第2位が0であるが、小数点第3位に数値がある場合は同様に切り上げること。）。

6 平成22年度以降における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高)	年利6%以上6.3%未満 (平成23年度末残高)	年利6.3%以上 (平成22年度末残高)	合 計
		うち年利7%以上			
公 営 企 業 債	水道施設等整備事業			58,888	58,888
	第2次水道拡張事業			164,149	164,149
	第2次水道拡張事業	49,097			49,097
	第2次水道拡張事業	58,630			58,630
	第2次水道拡張事業	76,039			76,039
	第2次水道拡張事業	133,842			133,842
	合 計 (A)	317,608		223,037	540,645
	※上記のうち (再掲) 再掲				
	合 計 (B)				
	公営企業で負担するもの (A)-(B)	317,608		223,037	540,645

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高)	年利6%以上6.5%未満 (平成23年度末残高)	年利6.5%以上 (平成22年度末残高)	合 計
		うち年利7%以上			
公 営 企 業 債					
	合 計 (A)				
	※上記のうち (再掲) 再掲				
	合 計 (B)				
	公営企業で負担するもの (A)-(B)				

【旧公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上5.5%未満 (平成24年度9月期残高)	年利5.5%以上6%未満 (平成23年度9月期残高)	年利6%以上 (平成22年度末残高)	合 計
		うち年利7%以上			
公 営 企 業 債	水道施設等整備事業			17,104	17,104
	第2次水道拡張事業			7,787	7,787
	第2次水道拡張事業			61,960	61,960
	第2次水道拡張事業		17,150		17,150
	第2次水道拡張事業		54,728		54,728
	第2次水道拡張事業	10,734			10,734
	第2次水道拡張事業	14,135			14,135
	合 計 (A)	24,869	71,878	86,851	183,598
	※上記のうち (再掲) 再掲				
	合 計 (B)				
	公営企業で負担するもの (A)-(B)	24,869	71,878	86,851	183,598

注1 地方公共団体が経営する当該事業に要する経費の財源として起債した公営企業債の平成22年度末以降における年利5%以上の地方債現在高について、旧資金運用部、旧簡易生命保険資金、旧公営企業金融公庫資金の別、年利別に記入すること。
 2 地方債計画の区分ごとに記入し、必要に応じて行を追加すること。
 3 本表に記入する公営企業債には、当該地方公共団体の一般会計が管理するもの（一般会計出資債、補助金債のほか、一般行政病院等に係る病院事業債、過疎代行事業による下水道事業債で事業経営の実態がなく一般会計が残債を管理しているもの、起債時には事業が存在していたが、その後の事業廃止等により現在は一般会計が残債を管理しているもの等）も含むが、その場合には、それらを「※上記のうち一般会計負担分」に再掲すること。
 4 「※上記のうち一般会計負担分」には、上記注3のとおり、公営企業債のうち一般会計において残債の管理をしているものについて再掲するものであり、公営企業会計が管理する残債に係る元利償還に対する一般会計繰入金を記入するものではない。

II 財務状況の分析

区 分	内 容
財務上の特徴	<p>本市においては自己水を持たず100%受水しており府下でも料金水準は高いものとなっている。</p> <p>経常収益対経常費用比率においては、平成14年度から100%以上を堅持しており一定黒字経営となっている。平成22年10月には、大阪府営水道の受水費値下げに伴い、水道料金の基本料金の減額、メーター料の廃止を実施。使用水量が継続して減少している中で今後布設後40年以上の老朽管が増加するため更新事業に費用がかかることが予想される。</p>
経営課題	<p>課 題 ① 職員数の適正化及び人件費の抑制</p> <p>・平成21年度決算数値で職員1人当たり給水人口は、2,475人で、隣接する大東市（本市との給水人口差は約3,160人、受水は100%と同じ）においては、4,000人となっているため、職員数の適正化及び人件費の抑制を検討する必要がある。</p> <p>課 題 ② 料金収入の減少</p> <p>・平成22年4月の府営用水供給料金引き下げによる受水費の軽減から、同年10月より、2.14%の料金値下げを実施した。受水費軽減の影響額約1億5千万円は、料金値下げ（約1億円）と水道施設更新費用（約5千万円）に充てるものであるが、料金収入は年々減少傾向にあり、今後、費用の抑制や効果的な支出を検討する必要がある。</p> <p>課 題 ③ 水道施設更新にかかる費用の増加</p> <p>・人口、水需要の増加に伴って拡張時代に整備された水道施設が老朽化し、現在更新の時期を迎えている。安全・安定した水を供給するために、施設更新は不可欠であるため、施設更新費用が今後増加することが考えられる。</p> <p>課 題 ④</p> <p>課 題 ⑤</p>
留意事項	<p>経験豊富な職員の定年退職に伴う技術等未継承のため技術の喪失にかかる委託業務の検証ができないこと</p>

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記入すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記入する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

(単位:百万円, %)

年 度		平成17年度 (計画前5年度) (決 算)	平成18年度 (計画前4年度) (決 算)	平成19年度 (計画前4年度) (決 算)	平成20年度 (計画前3年度) (決 算)	平成21年度 (計画前々年度) (決 算)	平成22年度 (計画初年度)	平成23年度 (計画第2年度)	平成24年度 (計画第3年度)	平成25年度 (計画第4年度)	平成26年度 (計画第5年度)
区 分	1. 企 業 債 償 還	100	170	456	240	930	610	70	290	290	290
	2. 他 会 計 出 資 金										
	3. 他 会 計 補 助 金										
	4. 他 会 計 負 担 金	7	8	10	10	33	18	11	11	11	11
	5. 他 会 計 借 入 金										
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金					10		75	46	57	0
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金			1							
	8. 工 事 負 担 金	105	117	166	159	119	156	162	102	102	102
	9. そ の 他										
	計 (A)	212	295	633	409	1,092	784	318	449	460	403
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)										
	純 計 (A)-(B) (C)	212	295	633	409	1,092	784	318	449	460	403
	1. 建 設 改 良 費	312	418	598	550	1,259	785	863	706	739	562
	うち 職 員 給 与 費	46	47	30	29	30	44	37	37	37	28
	2. 企 業 債 償 還 金	285	286	617	291	302	611	270	293	292	295
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金										
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金										
5. そ の 他			0			1					
計 (D)	597	704	1,215	841	1,561	1,397	1,133	999	1,031	857	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	385	409	582	432	469	613	815	550	571	454	
補 て ん 財 源											
1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	323	342	507	98	369	270	528	266	166	165	
2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	50	50	50	310	50	310	260	260	380	270	
3. 繰 越 工 事 資 金											
4. そ の 他	12	17	25	24	50	33	27	24	25	19	
計 (F)	385	409	582	432	469	613	815	550	571	454	
補 て ん 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 現 在 高 (G)											
企 業 債 現 在 高 (H)	5,339	5,223	5,062	5,011	5,639	5,637	5,437	5,433	5,431	5,427	

(2) 他会計繰入金

(単位:百万円)

年 度		平成17年度 (計画前5年度) (決 算)	平成18年度 (計画前4年度) (決 算)	平成19年度 (計画前4年度) (決 算)	平成20年度 (計画前3年度) (決 算)	平成21年度 (計画前々年度) (決 算)	平成22年度 (計画初年度)	平成23年度 (計画第2年度)	平成24年度 (計画第3年度)	平成25年度 (計画第4年度)	平成26年度 (計画第5年度)
区 分	取 益 的 取 支 分	1	3	2	5	2	9	2	2	2	2
	うち 基 準 内 繰 入 金	1	3	2	5	2	9	2	2	2	2
	うち 基 準 外 繰 入 金										
資 本 的 取 支 分	取 支 分	7	8	10	10	33	18	11	11	11	11
	うち 基 準 内 繰 入 金	7	8	10	10	33	18	11	11	11	11
	うち 基 準 外 繰 入 金										
合 計		8	11	12	15	35	27	13	13	13	13

(3) 経営指標等

(単位:%)

	平成17年度 (計画前5年度) (決算)	平成18年度 (計画前4年度) (決算)	平成19年度 (計画前4年度) (決算)	平成20年度 (計画前3年度) (決算)	平成21年度 (計画前々年度) (決算)	平成22年度 (計画初年度)	平成23年度 (計画第2年度)	平成24年度 (計画第3年度)	平成25年度 (計画第4年度)	平成26年度 (計画第5年度)
地方財政法による資金不足の比率 (%) (再掲)										
料金回収率※ (%)	95.75	101.26	101.88	104.79	102.93	107.1	103.2	104.1	109.1	104.8
資本費 (円又は%)	88.60	87.26	86.70	86.18	87.29	81.87	81.13	81.96	82.46	83.23
総収支比率(法適用) (%)	103.29	107.72	111.06	109.80	108.15	111.32	108.76	110.79	116.14	111.60
経常収支比率(法適用) (%)	103.35	107.82	109.49	110.02	108.33	111.47	108.84	110.87	116.28	111.73
営業収支比率(法適用) (%)	105.56	111.82	111.61	114.21	112.01	116.45	111.09	113.44	119.05	114.19
累積欠損金比率(法適用) (%) (再掲)										
収益的収支比率(法非適用) (%) (再掲)	95.31	98.71	92.59	99.81	98.01	91.49	99.15	99.97	104.24	100.38
繰入金比率	収益的収入分 (%)	0.03	0.09	0.06	0.16	0.06	0.29	0.07	0.07	0.07
	うち基準内繰入金 (%)	0.03	0.09	0.06	0.16	0.06	0.29	0.07	0.07	0.07
	うち基準外繰入金 (%)									
	資本的収入分 (%)	3.30	2.71	1.58	2.44	3.02	2.30	3.46	2.45	2.39
	うち基準内繰入金 (%)	3.30	2.71	1.58	2.44	3.02	2.30	3.46	2.45	2.39
	うち基準外繰入金 (%)									

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

- (1) 地方財政法による資金不足の比率 (%)
 - ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益) × 100
 - イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益) × 100
 - (2) 総収支比率 (%) = 総収益／総費用 × 100
 - (3) 経常収支比率 (%) = 経常収益／経常費用 × 100
 - (4) 営業収支比率 (%) = (営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用) × 100 (病院事業にあつては「営業収支比率」を「医業収支比率」と読み替えること。)
 - (5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金／(営業収益－受託工事収益) × 100
 - (6) 収益的収支比率 (%) = 総収益／(総費用＋地方債償還金) × 100
 - (7) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金 (又は資本的収入に属する他会計繰入金)／収益的収入 (又は資本的収入) × 100
- 2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業 (簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業 (下水道事業にあつては使用料回収率) について記入すること。
- (1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法
 - ・料金回収率 (%) = 供給単価※1／給水原価※2 × 100
 - ※1 供給単価 (円/㎡) = 給水収益／年間総有収水量 (工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)
 - ※2 給水原価 (円/㎡) = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金 (水道事業のみ)))／年間総有収水量 (工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)
 - 但し、簡易水道事業については下記によるものとする。
 - ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金)／年間総有収水量
 - イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金)／年間総有収水量
 - (2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法
 - ・使用料回収率 (%) = 使用料収入※／汚水処理費※ × 100
 - ※ 各年度の「使用料収入」及び「汚水処理費」については、「地方公営企業決算状況調査」で報告された (又は報告すべき) 数値により算出した、特別会計単位の率を記入すること。当該率は「V 繰上償還に伴う経営改革促進効果」の「2 年度別目標等」の「(4) 下水道事業」に記入される「使用料回収率」と一致するものであるため、留意すること。
- 3 上記指標のうち「資本費」は、要綱別表2に基づいて算出すること。
- 4 上記指標のうち (再掲) と記してあるものは、「(1) 収益的収支、資本的収支」において記入したものの再掲の意であり、当該表中から各年度に係る数値を転記すること。

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	H14.4.1に損益ベースで料金改定したが、資本費用の内、資産維持費を含めていないため純然たる総括原価方式ではない。H22.10.1から大阪府営水道の値下げによる影響額を、一般用及び湯屋用の基本料金の減額とメーター料の廃止に充てる。
2 他会計繰入金の見込み	児童手当に係る繰入金及び消火栓工事に係る繰入金。 児童手当に関しては現職員にて試算。消火栓工事については事業計画を参考に試算
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	特になし
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	第二京阪国道の建設の進捗状況を考慮しながら策定

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

- ① 料金設定の考え方、料金収入の見込み
現在の料金設定の考え方（設定方法等）や、料金水準に対する考え方（類似団体等との比較）、今後の料金収入の見込みとその根拠（有収水量や利用者数の推移等）等について記入すること。
 - ② 他会計繰入金の見込み
他会計からの負担金、補助金、出資等の対象、規模、推移等について、どのように条件設定したのか分かるよう記入すること。
 - ③ 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み
大規模な建設改良事業の実施予定の有無、事業費規模や実施時期及びその際の財源等、また、資産の売却時期や額等について、内容がわかるように記入すること。
 - ④ その他収支見通し策定に当たって前提としたもの
収支見通し策定に当たって設定した料金設定、他会計繰入金、大規模投資・資産売却以外の前提条件を設定している場合には、その内容を具体的に記入すること。
- 2 病院事業にあつては、「料金設定の考え方」については記入不要であること（「料金収入の見込み」については要記入のこと）。
 - 3 必要に応じて行を追加して記入すること。

IV 経営健全化に関する施策

項 目	IIの課題番号	具 体 的 内 容
1 経常経費の見直し		
○ 定員管理	①	職員数の目標は集中改革プランの計画時に平成22年度から平成26年度まで「55人→51人→50人→48人→48人」であったが、新たに、平成22年10月にお客さまセンターの料金徴収部門を委託する。さらなる業務委託による事務事業の改善により、平成21年度末で53名であるものを、平成22から平成26年度末に職員数を「55人→51人→44人→42人→42人」とすることを目標としている。
○ 給与のあり方		
◇ 給与構造の見直し、地域手当等のあり方	①	H18.4から給与構造改革を行い、一部を除き国並みの制度とした。地域手当については、国基準では15%であるが、現在は12%としている。また、平成20年度からは、基本給の2.5～8.0%カットを実施している。
◇ 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方	①	現在、技能労務職がある職場は委託化されており、実質的には技能労務職員はいない状況であるので給料表は同一としている。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	①	退職手当については給与構造改革の一環として、国家公務員の退職手当制度の構造的な見直しが行われたことにより、門真市においてもH19.10より、国の退職手当制度に準じるよう改正を行っている。退職時特別昇給に関してはH15.4から廃止している。
◇ 福利厚生事業のあり方	①	市職員厚生会が市全体を取りまとめているため水道局独自の施策としては行っていないが、市として門真市職員厚生会の会員会費と市の負担金の割合は、平成18年度決算からは「1:1」となっている。健康保険料について現状事業主負担40/1000、被保険者負担31/1000となっており、これまでも継続的に保険料率の適正化が実施され、平成22年度以降においても引き続き検討を行っていくこととしている。市としても市長会等の要望書の趣旨に沿って負担割合が早期に「1:1」になるよう適正化を図る。
○ 維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組	①	平成19年度から料金收受・電話受付業務(窓口業務)の委託を実施している。新たに、平成22年10月にお客さまセンターの料金徴収部門を委託する。
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	①	民間の経営ノウハウを導入することによりさらなるコストの削減や技術力の確保等メリットがある一方、水道事業における安全、安心、安定という絶対条件を担保できるかという問題や地域性、緊急事対応等住民生活や地域社会経済に支障が出ないようにする等の問題点があり現在、調査研究を進めている。

IV 経営健全化に関する施策（つづき）

項 目	Ⅱの課題番号	具 体 的 内 容
2 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保		
○ 料金水準が著しく低い団体にあつては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組	①、③	平成14年4月1日に8.46%の料金改定を実施し、それにより平成14年度より黒字を計上しており、現段階では、料金の引き上げは考えていない。今後、事業計画の見直し、アセットマネジメントの取り組み等を行い、検討する。
3 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入		
○ 経営健全化や財務状況に関する情報公開	①	現在水道事業単独での公開はしておらず、市の行財政改革推進計画の一部として一体で公開。
○ 行政評価の導入	①	既存の事務事業全般を、緊急性・必要性、効果などの観点から抜本的に見直し、行政サービスの効果的・効率的な展開を図っている。
4 その他		なし

注1 上記区分に応じ、「Ⅱ 財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策かが明らかとなるよう、Ⅱに付した課題番号を「Ⅱの課題番号」欄に記入すること。

- 2 今後行う経営改革の取組の内容について記載すること。なお、平成19年度から平成21年度までの間に公的資金補償金免除繰上償還措置の承認を受けている公営企業については、更なる経営改革の取組の内容が分かるように記載すること。ただし、新規に計画を策定する公営企業については、計画前5年間に取り組んできた経営改革に関する施策についても記入すること。
- 3 本表各項目に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善効果額の算出が可能な項目については、「Ⅴ 繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標」にその改善効果額を記入すること。なお、当該改善効果額が計画前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減等）については、当該改善効果額の算出方法も併せて各欄に記入すること。
- 4 繰越欠損金や不良債務、資金不足額等がない場合等、事業の経営状態が良好な場合又は必ずしも悪いとはいえない状態の場合であっても、事業経営を良好な状態に維持するため又は更なる経営効率化のために講じている費用削減施策・収入確保施策等があれば、当該施策を記入すること。
- 5 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課題	取組み及び目標
1 経常経費の見直し	平成19年度から料金收受・電話受付業務（窓口業務）の委託を実施している。新たに、平成22年10月にお客さまセンターの料金徴収部門を委託し、平成23年度から委託にかかる費用の増加と職員数の適正化による人件費の減少の差額により改善額を算出していく。
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	平成14年4月1日料金改定8.46%を実施。現在繰越欠損金等はなく、各業務の委託化や機構改革により、H14から黒字経営となっている。
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	基準外繰出しはなし。
4 その他	

注1 上記各項目には、IIで採り上げた経営課題に対応する取組としてIVに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）（以下、「財政健全化法」という。）に規定する「財政健全化計画」、「財政再生計画」又は「経営健全化計画」を定めていることから、地方財政法施行令附則第6条第3項の規定により、これらの計画を「公営企業経営健全化計画」とみなす場合には、各計画における施策のうち、それぞれの各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

- 2 各項目への記入に当たっては、IVに掲げた施策又は健全化法に基づく計画に掲げた方策をそのまま転記せず、ポイントを簡潔にまとめた形で記入すること。
- 3 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果（つづき）

2 年度別目標等

(1) 水道事業【延長計画策定団体】

① 年度別目標

(単位: 百万円、%)

区分	課題	目標又は実績	平成18年度 (当初計画前年度)	平成19年度 (当初計画初年度)	平成20年度 (当初計画第2年度)	平成21年度 (当初計画第3年度) (延長計画前年度)	平成22年度 (当初計画第4年度) (延長計画初年度)	平成23年度 (当初計画第5年度) (延長計画2年度)	当初計画合計	平成24年度 (延長計画3年度)	平成25年度 (延長計画4年度)	平成26年度 (延長計画5年度)	延長計画合計
	果積欠損 金比率	当初計画の目標値 (実績値)	0	0	0	0	0	0					
		延長計画の目標値 (実績値)											
	企業債現 在高	当初計画の目標値 (実績値)	5,223	5,237	5,402	5,447	5,491	5,448					
		延長計画の目標値 (実績値)		5,011	5,639	5,644	5,491	5,448		5,433	5,431	5,427	

当初計画に計上した施策に係る改善効果額	【収入の確保】													
		料金改定率												
		改善効果額(料金の適正化)												
		未収金の徴収対策												
		改善効果額												
		一般会計負担金の額												
		改善効果額(負担金の確保等)												
		資産の有効活用												
		改善効果額(収入増額)												
		その他()												
		改善効果額												
	【経費の削減】													
		職員給与と費の適正化												
		職員給与と費(退職手当以外)		520	520	511	493	457						
		改善効果額		0	0	9	27	63						
		給与水準												
		改善効果額												
		その他(職員数)												
		改善効果額		0	0	9	27	63						
		維持管理費等												
	改善効果額(適正化)													
	工事コスト													
	改善効果額(縮減額)													
	その他()													
	改善効果額													
									当初計画改善効果額 合計	99				
									(参考) 当初計画補償金免除額(旧資金運用部資金)	43				

延長計画に計上した施策に係る改善効果額	【収入の確保】													
		料金改定率												
		改善効果額(料金の適正化)												
		未収金の徴収対策												
		改善効果額												
		一般会計負担金の額												
		改善効果額(負担金の確保等)												
		資産の有効活用												
		改善効果額(収入増額)												
		その他()												
		改善効果額												
	【経費の削減】													
		職員給与と費の適正化												
		職員給与と費(退職手当以外)				511	492	540			464	454	446	
		改善効果額						-29		33	34	49	87	
		給与水準												
		改善効果額												
		その他(職員数)				511	492	540			464	454	446	
		改善効果額						-29		33	34	49	87	
		維持管理費等												
	改善効果額(適正化)													
	工事コスト													
	改善効果額(縮減額)													
	その他()													
	改善効果額													
									延長計画改善効果額 合計 A	87				
									延長期間が2年以下の場合に加算する改善効果額 B					
									普通会計における改善効果額のうち水道事業会計に加算する額 C					
									A+B+C	87				
									<参考> 延長計画補償金免除額(旧資金運用部資金)	65				

注1 「課題」欄については、「1」主な課題と取組み及び目標の「課題」欄の番号を記入すること。

2 「延長計画に計上した施策に係る改善効果額」欄には、「当初計画に計上した施策に係る改善効果額」を含めないこと。

3 「普通会計における改善効果額のうち水道事業会計に加算する額 C」欄については、当該会計における経営改革の改善効果額が当該会計に係る旧資金運用部資金の補償金免除額に達しない場合に記入すること(ただし、加算できる改善効果額は、普通会計に係る旧資金運用部資金の補償金免除額を上回る場合に限る。)

(1) 水道事業【延長計画策定団体】(つづき)

② 経営状況

	平成17年度 (計画前5年度) (決算)	平成18年度 (計画前4年度) (決算)	平成19年度 (計画前3年度) (決算)	平成20年度 (計画前々年度) (決算)	平成21年度 (計画前年度) (決算見込)	平成22年度 (計画初年度)	平成23年度 (計画第2年度)	平成24年度 (計画第3年度)	平成25年度 (計画第4年度)	平成26年度 (計画第5年度)
給水人口 (千人)	135	134	133	132	132	132	132	132	132	132
年間総有収水量 (千m ³)	15819	15569	15486	15072	14897	15075	14598	14452	14307	14164
公称施設能力 (m ³ /日)	79800	79800	79800	79800	79800	79800	79800	79800	79800	79800
1日最大配水量 (m ³ /日)	51363	51183	50275	48966	56000	56000	56000	56000	56000	56000
最大稼働率 (%)	64.4	64.1	63.0	61.4	61.6	70.2	70.2	70.2	70.2	70.2
供給単価 (円/m ³)	203	202	201	200	198	197	192	192	192	192
給水原価 (円/m ³)	212	199	198	191	193	184	186	187	178	187

③ 簡易水道事業の統合に係る基本方針

注 「統合計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論をとりまとめる時期」を具体的に記入すること。

公営企業健全化計画

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果 効果額算出方法

委託料・賃借料 費用増加金額

① 委託をしなかった場合

項 目		H23決算見込	H24決算見込	H25決算見込	H26決算見込
委託料	(税抜き)	79,904,000	79,904,000	79,904,000	95,142,000
賃借料	(税抜き)	8,725,000	8,725,000	8,725,000	8,725,000
合計		88,629,000	88,629,000	88,629,000	103,867,000

② 委託をした場合

項 目		H23決算見込	H24決算見込	H25決算見込	H26決算見込
委託料	(税抜き)	117,374,000	118,810,000	118,810,000	118,810,000
賃借料	(税抜き)	763,350	0	0	0
合計		118,137,350	118,810,000	118,810,000	118,810,000

③ 差額 (② - ①) その他経費が増額

		29,508,350	30,181,000	30,181,000	14,943,000
--	--	------------	------------	------------	------------

職員給与費 費用減少金額

①' 委託をしなかった場合

	H23決算見込	H24決算見込	H25決算見込	H26決算見込
職員給与費	540,582,000	527,547,000	518,307,000	509,064,000
職員数	51	50	48	48

②' 委託をした場合

	H23決算見込	H24決算見込	H25決算見込	H26決算見込
職員給与費	540,582,000	464,241,000	453,519,000	445,431,000
職員数	51	44	42	42

③' 差額 (①' - ②') 人件費が減少

	0	63,306,000	64,788,000	63,633,000
--	---	------------	------------	------------

効果額

効果額(③' - ③)	-29,508,350	33,125,000	34,607,000	48,690,000
効果額合計				86,913,650